第1回 松阪市総合計画等評価委員会 要旨

- 1. 日 時 令和3年11月23日(火祝) 午後1時30分~午後4時30分
- 2. 場 所 松阪市産業振興センター 3階研修ホール
- 3. 出席者 岩崎恭典委員、小野崎耕平委員(web 参加)、川口淳委員、塚本明委員、志 田幸雄委員、平岡直人委員、藤田素弘委員、松井信幸委員、村林守委員
 - ※欠席者 青木信子委員、佐藤祐司委員

当日欠席の委員については、事前に評価シートに記載していただいたご意見を掲載させていただいています。

- 〔事務局〕岡本企画振興部長、藤木企画振興部経営企画担当参事兼経営企画課長、小川企 画振興部経営企画課政策経営係長
- [傍 聴] 竹上市長、山路副市長、永作副市長、中田教育長、鈴木教育委員会事務局長、 舩木危機管理特命理事、近田総務部長、松下税務担当理事、近田 DX 推進担当 理事、野呂地域振興担当理事、田畑環境生活部長、谷口清掃行政担当理事、薗 部健康福祉部長、石川福祉担当理事、廣本こども局長、内山産業文化部長、村 林競輪事業担当理事、砂子農林水産担当理事、伊藤建設部長、松本消防団事務 局長、北川防災担当参事、武田市民病院事務部長、廣田上下水道事業管理者

4. 資料

[冊子]

総合計画(R2~R5)、実施計画(R3~R5)、部局長の実行宣言(R3)、市民意識調査 (R1)、主要施策の成果及び実績報告書(R2)、総合戦略評価(R2)

[紙資料]

施策評価システム、数値目標一覧、各施策担当表、組織と業務、総合計画担当課一覧、施 策評価システム説明、総合計画と実行宣言の評価の違い

[当日配布]

事項書、委員一覧、質問シートに対する回答、評価シートのまとめ、市の出席者一覧、総合計画等評価委員会規則、地方創生推進交付金、施策評価システムについて(佐藤委員作成)

≪進行順≫

- 1 委嘱状の交付
- 2 市長あいさつ
- 3 委員自己紹介
- 4 会長、副会長の選出
- 5 協議事項

《委員発言等要旨》

●政策1「輝く子どもたち」

- ・預かり保育や地域保育事業施設はニーズや将来計画にあった整備を。
- ・評価の良し悪しの幅がある。コロナの影響があり評価が難しい。

●政策2「いつまでもいきいきと」

- ・新型コロナ感染症は、「健康づくりの推進」「地域医療の推進」の分野で特に影響がある。未達成の数値目標もあるが、コロナ禍の中で市のできる限りのことをしている印象。
- ・新型コロナ感染症に対する PCR 検査やワクチン接種については、松阪市は高い接種率で評価できる。
- ・新型コロナワクチン接種は限られた時間ですばらしい成果。一方でコロナ以外の受診控えや早期診断の遅延による重症化が問題。生活習慣病の生活指導などこれからの健康づくり対策の巻き直しと強化が必要。
- ・地域包括ケアシステムについて。既に松阪に合った医療連携体制があるので、それを基 にしてコロナ禍に対応可能な松阪独自の地域包括ケアをつくるべき。
- ・市民病院のあり方について。地域医療構想は全国的な話でもあり、コロナとも大きく関連しているが、松阪に合った地域医療構想を地域として考える必要がある。
- ・R2 にエンディングノートが完成し、どのような最期を迎えられるか記載できるのは大きな進歩。高齢者施設からの救急搬送時のガイドラインの話し合いもあり、救急搬送時に現場で混乱が起きないよう工夫をしているが、医療と介護の連携の好事例の1つと言える。
- ・医療介護の件について。総合計画で看取り率とか具体的に数値で表しにくいものも目標 設定しているが、コロナ禍の状況を加味した修正も必要と思う。
- ・コロナ禍の受診抑制が問題となっているが、例えば大腸がん検診の受診率が低いことに ついて郵送による検診を認めるなどしてはどうか。コロナ禍だからこそ柔軟に新しい方法 を考えるチャンス。

●政策3「活力ある産業」

- ・観光関係の数値目標の結果が良くない。アフターコロナを見据えた効果的な施策展開を検討し、伸ばすような方策を考えるべき。
- ・障がい者雇用率については、特に理由を問われる分野。市としてさらに注力をすべき。
- ・林業、水産業、農業については概ね順調であり、特に企業誘致は頑張っている印象。企業誘致の取り組み内容に興味がある。
- ・数値目標で企業誘致の立地協定を 4 件や高卒の就職率は良い結果だが、あえてもう少し ブラッシュアップをして欲しい。コロナ禍で地元志向がかなり強くなっているので、この

結果に甘んじず、これからの松阪を背負って立つ人材を確保してほしい。20年、30年先 を見据えて、人口の増加やキープと企業誘致には特に力を入れて欲しい。

●政策4「人も地域も頑張る力」

- ・江戸時代からの歴史文化が豊かなのが松阪の大きな特色で、その松阪らしさが地域イメージを形成している。それが市民の誇り、シビックプライドに繋がっている。その意味で総合計画の"地域づくり"で扱われているのは良いこと。文化財は未来の市民の財産でもあり、現在の市民のみに消費され尽くしてはいけない。
- ・空き家バンクが思った以上に成果が上がっている。なぜうまくいっているのか、県南部 の地域と何が違うのか知りたい。
- ・松阪中心と周辺部の地域格差の解消は課題。例えば指定文化財は旧町村の指定を引き継いでおり、無形民俗文化財など飯南、飯高ではほとんど指定されていない。そういうことも今後取り組むべき。
- ・住民自治協議会が各地で取り組まれていることは優れている活動。もっと発展させていって欲しい。
- ・コロナ禍で祭礼が廃れているのは深刻。これは住民自治協議会や地域のコミュニティの 課題だが、コロナ前に設定した「文化施設への集客」という指標はとりあえず措いておい てでも、総合計画に書いて無い祭礼行事の支援に取り組むなど、柔軟な取組ができるよう な総合計画であってほしい。
- ・コロナで祭りが2年間途切れたことによって一番深刻なのは、祭りを支えている高齢者からの祭りの伝承が途絶える危険性。また祭礼で得られる維持資金が途絶えること。そういう意味でこの何年かは行政が支援を行う必要もある。

●政策5「安全・安心な生活」

- ・防災のソフトウェア施策は、住民啓発などコロナの影響で目標達成できなかった部分があるが、コロナ禍でもオンラインや SNS などの工夫をした地域活動も必要。
- ・総合計画には"市民の防災意識を高める"と記載があるが、行政の災害対応能力を上げることはかなり重要。公助、共助、自助うまくかみ合わせることが安全安心の目標なので、公助はこのように行うので一緒に頑張りましょうというメッセージが市民に対して必要。現状はではBCP(事業継続計画)が市民から見えにくいと感じた。
- ・今コロナ禍で共助が機能しづらい。非常時対応として、もう一歩進んだ共助の仕組みを 作るために市が手助けする必要があり、何をすべきかを考える時期。
- ・防災訓練や住民自治の取り組みについて、総合計画に記載がなくてもコロナ禍で工夫を しているのは実行宣言をじっくり読むとわかるが、その工夫してやっている部分をわかり やすく示してもらうと評価の際に良いと思う。

●政策6「快適な生活」

- ・公共交通の結節点数の指標は良い結果で、公共交通機関年間利用回数の指標は良くない。市民が求めているのはその先の"移動所要時間が短くなる"といったことであり指標の解釈が難しく感じる。市民生活にどのくらい貢献があったかを定性的に評価をしてはどうか。市民満足度については、道路の場合は整備したところとそうでないところでも満足度が違うためそれも難しい。
- ・公共交通はコロナ禍で利用者数が激減して全国的に経営危機。これから高齢化で経営が 困難になっていくのを一歩先取りし、そういう現象が起こっている。市民は車を使えなく なった後の移動手段が不安という意見が多く、特に中山間地の移動手段の確保が必要。ど こを整備するか分かりやすい地図が必要ではないか。

●政策7「市民のための市役所」

- ・マイナンバー取得率の目標設定について、DX で国は数年後に 100%と方針を示しているが、コロナ禍の影響を加味した修正は必要と思う。
- ・総合計画のめざすものがどの程度達成できているのかの評価が行われていないため、成果があがっていないものとして評価せざるを得ない。それぞれの施策において、めざすものと数値目標との関係性がなかったり、めざすものに対する進捗が確認できなかったり、数値目標が測定されていなかったりする。

●評価全般について

【評価のあり方について】

- ・改革しようとするときは一時的な不満足もある。10年20年先の松阪の将来を考え、短期的な不満も辞さないことも時には必要。
- ・アンケートは尊重すべきだがそれがすべてというわけではない。今の市民が優先順位低いと考えるものの中にも、将来の松阪市の市民に必要なものもあり、それは一時的な不満となる可能性がある。

【評価方法について】

- ・現在の実行宣言は各部局長が大事だと思うことが掲載されており、それだけでは総合計画のめざす目標に対する進捗は不明確と感じる。評価システム自体はかなりの完成度でありこれで良いと思うが、評価システムや数値目標の進捗について「こういう事業をして市民に対してこういう効果をもたらした」という、総合計画でめざす目標に沿ったコメントを実行宣言に記載し、外部評価委員はそれに対して評価をすることで内部評価と外部評価がかみ合うし、市民や議会にも見ていただける議論のツールにもなる。労力も今とそれほど変わらないのでは。
- ・行政評価には、市の業務を改善することと市民への説明責任を果たすという2つの意味がある。活動プロセスと成果を記載することは市にとっても良いこと。

- ・プロセスとその結果が市民に対してどういうメリットをもたらしたかが示されれば過程 も見えやすくなる。臆することなく出す必要がある。
- ・他自治体の防災の BCP(事業継続計画)では各部長が BCP について、"こうする"という 宣言が年度始めにあり、年度終わりにそれがどうなったのか説明する。外部評価委員とし ては非常にやりやすい。そういう仕組みを導入してはどうか。
- ・事業計画たてた時に部局長がプレゼンし、それを聞いて評価をするというやり方もある。外部評価委員も意図を知ったうえで建設的なコメントをすることができる。

【指標の設定について】

- ・指標の結果が取れないときは代替指標をとる方法がある。例えばネットで簡易にアンケートを並行して行い、両方比較すれば推測できる。また最低限「こういった整備をしてきた」といろんな根拠をコメントで挙げるなどすると評価しやすい。
- ・「10 年後のめざす姿」の達成率が不明のものがある。めざす姿に対しどのような状況か 記載がほしい。各事業のプロセスも市がどのように関与したかが不明確。取り組みを具体 的に記載すると市民にも分かりやすい。
- ・指標をあげにくい場合は代替指標もしくは"これをやるべきだ"という自信と決意でも良いと思う。
- ・効率的な指標設定ついて。ソーシャルメディアの分析やビッグデータなども検討しては どうか。交通でいうならプローブデータ(道路交通情報システムで収集されたデータ)、 GPS の移動データの利用などを検討してはどうか。
- ・かかりつけ医の数値目標について。私たちの認識では一般の診療所がかかりつけ医だが、総合病院がかかりつけ医と考えているのは違うと感じる。アンケートの取り方の問題 もあるかと思う。

【評価の効率化について】

- ・松阪にとって何が一番優先課題で重要かという優先度を決め、その優先課題について重 点的に議論した方が効率的で効果的なのではないか。
- ・評価システムは驚いた。総合計画を検証しようという試みが素晴らしい。心配なのは資料が膨大で作るのに職員負担が大きいのではないかという点と評価自体が目的化しないかという点。
- ・評価プロセスそのものは素晴らしい一方、職員の負担は結構大変だろうと思う。このための作業を何日もしなくてはならないのは本末転倒。もう少し簡略化してできると良い。

●地方創生推進交付金事業(南三重地域若者地元定着推進事業)について

・事業のために市教育長も同行して高校を訪問するなど様々な活動を行っており一定の効果はある。事業継続で良いのでは。

- ・指標の目標値は期待値。それなりの効果が確実に上がっている。また南三重全体の取り 組みなので単独でできない他の町村は期待を持っていると予想される。松阪は南三重で核 となっており、人口流出も松阪で止まれば東京へ行くよりは良いという調査も多くある。 ぜひ継続してもらいたい。
- ・過去の調査時、高校進学の際に県南から松阪まで移動、挙家離村するケースが結構あった。松阪で留まっていれば良いが、もっと遠いところだと戻らなくなってしまう。その意味でも就労対策は重要。
- ・資料「地元就職・定着のための情報収集」が肝心。情報提供申込書を配布する取り組みはポイント。
- ・U ターン就職した実績は 1 人だが大変可能性のある実績。他市町も温度差があったと思うが良くまとまったと思う。市町連携をとりながら引き続き松阪市がリードをとって事業を継続していただきたい。
- ・南三重地域の就職情報をまとめた冊子を作るとより効果的。ネットの情報も良いが、例 えば新入社員を何人採用した等の少し踏み込んだ情報が載っていないことが多い。詳細な 情報をアピールしてはどうか。
- ・こうした事業は3年間やったあと予算がつかなくなるケースもある。事業の継続性についても考慮を。
- ・この地方創生推進交付金に係る南三重地域若者地元定着推進事業については、事業効果 はあり、今後の方針としては継続。外部評価委員としても「着実に進めていただければと 思います」という評価にさせていただく。